

第 79 期
決 算 公 告

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

三井住建道路株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	15,725,773	流 動 負 債	7,133,949
現 金 預 金	6,418,218	電 子 記 録 債 務	1,828,786
受 取 手 形	796,801	工 事 未 払 金	2,596,338
完 成 工 事 未 収 入 金	6,993,760	買 掛 金	956,369
売 掛 金	986,501	リ ー ス 債 務	34,428
製 品	601	未 払 金	373,159
未 成 工 事 支 出 金	208,925	未 払 費 用	488,487
材 料 貯 蔵 品	195,942	未 払 法 人 税 等	62,541
そ の 他	125,022	未 成 工 事 受 入 金	536,251
		預 り 金	235,966
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	2,100
		そ の 他	19,518
固 定 資 産	6,760,993	固 定 負 債	1,968,827
有 形 固 定 資 産	5,400,621	リ ー ス 債 務	34,511
建 物 ・ 構 築 物	1,565,125	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	279,087
機 械 ・ 運 搬 具	1,087,948	株 式 報 酬 引 当 金	64,615
工 具 器 具 ・ 備 品	34,393	退 職 給 付 引 当 金	1,442,250
土 地	2,656,153	資 産 除 去 債 務	148,316
建 設 仮 勘 定	57,000	そ の 他	46
無 形 固 定 資 産	96,827	負 債 合 計	9,102,776
借 地 権	850	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	54,087	株 主 資 本	13,127,216
そ の 他	41,890	資 本 金	1,329,850
投 資 そ の 他 の 資 産	1,263,544	資 本 剰 余 金	1,597,379
投 資 有 価 証 券	7,488	資 本 準 備 金	541,453
関 係 会 社 株 式	20,570	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,055,926
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,030	利 益 剰 余 金	10,272,833
繰 延 税 金 資 産	620,297	利 益 準 備 金	85,500
そ の 他	616,474	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,187,333
貸 倒 引 当 金	△2,315	繰 越 利 益 剰 余 金	10,187,333
		自 己 株 式	△72,847
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	256,773
		土 地 再 評 価 差 額 金	256,773
資 産 合 計	22,486,766	純 資 産 合 計	13,383,989
		負 債 純 資 産 合 計	22,486,766

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高	22,891,568	
完 成 工 事 高	5,737,753	
製 品 等 売 上 高	48,887	28,678,210
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	20,282,353	
製 品 等 売 上 原 価	5,353,103	
売 上 総 利 益	26,926	25,662,384
完 成 工 事 総 利 益	2,609,214	
製 品 等 売 上 総 利 益	384,650	
売 上 総 利 益	21,961	3,015,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,401,555
営 業 利 益		614,270
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,853	
受 取 配 当 金	43,157	
受 取 地 代 家 賃	5,479	
そ の 他	15,579	75,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	702	
支 払 保 証 料	2,882	
賃 貸 収 入 原 価	287	
そ の 他	714	4,588
経 常 利 益		684,751
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18,909	18,909
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	39,421	
固 定 資 産 減 損 損 失	64,454	103,875
税 引 前 当 期 純 利 益		599,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45,969	
法 人 税 等 調 整 額	137,195	183,165
当 期 純 利 益		416,619

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	千円 1,329,850	千円 541,453	千円 1,055,926	千円 1,597,379
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,329,850	541,453	1,055,926	1,597,379

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	千円 85,500	千円 10,228,095	千円 10,313,595	千円 △80,843	千円 13,159,981
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△371,097	△371,097		△371,097
当 期 純 利 益		416,619	416,619		416,619
土地再評価差額金取崩額		△86,283	△86,283		△86,283
自己株式の取得				△14,875	△14,875
自己株式の処分				22,871	22,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△40,761	△40,761	7,996	△32,764
当 期 末 残 高	85,500	10,187,333	10,272,833	△72,847	13,127,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 170,490	千円 170,490	千円 13,330,471
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△371,097
当 期 純 利 益			416,619
土地再評価差額金取崩額			△86,283
自己株式の取得			△14,875
自己株式の処分			22,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,283	86,283	86,283
当 期 変 動 額 合 計	86,283	86,283	53,518
当 期 末 残 高	256,773	256,773	13,383,989

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券
子 会 社 株 式
そ の 他 有 価 証 券
市場価格のない株式等

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

製 品

未 成 工 事 支 出 金
材 料 貯 蔵 品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

個別法による原価法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く)
無形固定資産
(リース資産を除く)
リース資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の残高はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

株式報酬引当金

株式交付規程に基づく役員等への当社株式の給付等に備えて当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業

建設事業においては、主に工事請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

製造・販売事業

製造・販売事業においては、アスファルト合材の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・建設事業及び製造・販売事業の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっております。

表示方法の変更に関する注記 (損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」（当事業年度4,241千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めております。

会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の売上高28,678,210千円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は17,610,384千円
2. 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上しており、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。また、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候や大規模自然災害等の発生による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動、騒音や工事現場周辺環境への配慮に伴う施工状況の変化などの想定していなかった費用の発生等により総原価見積額が変動した場合は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度が影響を受け、当社の業績を変動させる可能性があります。

追加情報に関する注記

(当社に対する公開買付け)

当社は、2026年3月9日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である三井住友建設株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	三井住友建設株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区佃二丁目1番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柴田 敏雄
(4)	事 業 内 容	建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工及びこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業
(5)	資 本 金	12,003百万円（2025年12月31日現在）
(6)	設 立 年 月 日	1941年10月14日
(7)	大株主及び持株比率	インフロニア・ホールディングス株式会社 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	公開買付者は、2026年3月9日現在、当社株式4,981,500株（所有割合（注）：53.69%）を所有し、当社を連結子会社としております。
	人 的 関 係	2026年3月9日現在、当社取締役9名のうち、2名（北原和明氏・梶木泰志氏）は公開買付者の出身者です。
	取 引 関 係	当社は、公開買付者より舗装・土木工事等の請負をしております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当いたします。

(注)「所有割合」とは、当社が2026年2月9日に公表した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年12月31日現在の当社の発行済株式総数（9,277,500株）から、当社第3四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式（53株。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象とする株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社が役員向け株式交付信託の信託財産として所有する当社株式72,600株（所有割合：0.78%）は、当社が定める株式交付規程や当該株式交付信託に関して当社が受託者らとの間で締結している契約に基づく手続きの下、本公開買付けに応募することが可能であるため、当社が所有する自己株式に含めておりません。以下、当社が所有する自己株式数において同じです。）を控除した株式数（9,277,447株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載において同じです。）をいいます。

2. 買付等の価格

普通株式1株につき、金2,000円

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際して、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である大和証券株式会社から株式価値算定書を入手しております。

3. 買付けの期間

2026年3月10日から2026年4月21日まで

4. 買付予定の株式数

買付予定数	4,295,947（株）
買付予定数の下限	1,203,500（株）
買付予定数の上限	—（株）

5. その他

2026年5月8日付の「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年4月28日付で三井住友建設は、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社の普通株式の全て（但し、三井住友建設が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することにより、当社を三井住友建設の完全子会社とするための一連の手続きとして、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、三井住友建設及び当社を除きます。）に対し、その所有する当社株式の全部を三井住友建設に売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを2026年5月8日付で決定するとともに、当社は2026年5月8日付で本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなり、2026年5月29日をもって上場廃止となる予定です。

（役員向け株式交付信託）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」という。）に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度68,079千円、72,600株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

その他（長期保証金） 10,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,897,171千円 （減損損失累計額を含む）

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 418,015千円

短期金銭債務 147,876千円

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△577,840千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	1,568,907千円
仕 入 高	21,341千円
その他の営業取引高	3,960千円
営業取引以外の取引	1,200千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
北海道岩見沢市	アスファルト合材工場	建物・構築物	13,900
		機械・運搬具	4,405
		土地	46,148

当社は、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、工場の閉鎖を決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,454千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式(株)	86,853	9,600	23,800	72,653

(注) 当事業年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式72,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交付信託に係る信託による取得 9,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」 23,800株
から取締役等への支給による減少

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販売用不動産評価減	8,058千円
貸倒引当金	729千円
減損損失	53,304千円
資産除去債務	46,924千円
未払費用	144,712千円
退職給付引当金	454,597千円
その他	42,774千円
繰延税金資産小計	751,101千円
評価性引当額	△108,825千円
繰延税金資産合計	642,275千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	21,978千円
繰延税金負債合計	21,978千円
繰延税金資産の純額	620,297千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	三井住友建設 株式会社	直接53.7%	工事の請負	舗装工事等 の請負	千円 1,566,250	受取手形	千円 228,954
						完成工事 未収入金	183,531
						売掛金	2,121
						未成工事 受入金	10,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

2. 子会社

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三道工業 株式会社	100.0%	1 人	舗装工事 等の請負	舗装工事 等の請負	千円 2,657	完成工事 未収入金	千円 2,915
				舗装工事 等の発注	舗装工事 等の発注	21,341	工事未払金	7,254

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負及び舗装工事等の発注については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・販売事業	計		
売上高					
舗装工事	14,312,465	—	14,312,465	—	14,312,465
土木工事	8,579,110	—	8,579,110	—	8,579,110
その他	—	5,737,745	5,737,745	48,887	5,786,633
顧客との契約から 生じる収益	22,891,576	5,737,745	28,629,322	48,887	28,678,210

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 履行義務に関する情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 重要な支払条件に関する情報

約束された対価は履行義務の充足時点から通常短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び負債の残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	561,326
完成工事未収入金・売掛金	4,750,126
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	796,801
完成工事未収入金・売掛金	4,513,316
契約資産（期首残高）	
完成工事未収入金	4,093,692
契約資産（期末残高）	
完成工事未収入金	3,466,945
契約負債（期首残高）	
未成工事受入金	448,677
契約負債（期末残高）	
未成工事受入金	539,186

(注) 契約資産は、顧客との契約について期末日時点で完了している未請求の完成・引渡しに係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、支払条項に従い請求・受領しております。契約負債は、請負契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、437,124千円であります。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は、32,008千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、当事業年度末で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は 11,305,407千円であります。

未充足の履行義務に配分した取引価格は、事業年度末日現在、当社が受注済みの契約の取引価格のうち、同日現在において履行義務が充足していないため収益を認識していない取引価格の総額であります。当該取引価格については、履行義務の充足につれて、概ね2年以内に収益が計上される見込みであります。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,454円02銭
- 1 株当たり当期純利益 45円27銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。